

2026 年 1 月 23 日

農林水産省、環境省と「建築物木材利用促進協定」を締結しました ～持続可能な社会の実現に向けた取り組み～

鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：伊藤 泰司）は、2026 年 1 月 22 日、農林水産省および環境省と「脱炭素・自然共生社会の実現に向けた建築物木材利用促進協定」を締結しました。

本協定は、2021 年 10 月 1 日施行の「都市（まち）の木造化推進法（※）」に基づき、事業者が国と協働・連携して木材の利用に取り組むことで、民間建築物における木材の利用を促進し、脱炭素社会・持続可能社会の実現をめざすものです。

※ 正式名称：「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」

当社は、2021 年 9 月に環境方針を制定し、持続可能な社会の実現に向けて、グループ一丸となり事業活動における環境負荷の低減に取り組んでまいりました。脱炭素・循環型・自然共生社会の実現を目指し各種施策を推進する中、近年、木材利用への需要が高まっております。こうした状況を踏まえ、当社の木材に関する技術力の向上を背景に、さらなる木材利用の促進を図るため、本協定を締結する運びとなりました。

本協定を新たな出発点として、木材を利用した技術提案を積極的に行うとともに、木材の利用が脱炭素社会や自然共生社会の実現に貢献することを広く発信し、さらなる実績の積み重ねや各種技術開発に取り組んでまいります。



協定締結式（左から環境省西村審議官、当社社長、農林水産省林野庁小坂長官）

脱炭素・自然共生社会の実現に向けた建築物木材利用促進協定の概要

◆ 構想の内容

当社は国内の木材の利用促進が自然資本を守り活かす社会経済活動にとって重要な手段であると位置づけ、企業活動において、木材の積極的な利用促進に取り組むことにより、脱炭素社会の実現や自然共生社会の実現への貢献を図っていきます。

◆ 構想の達成に向けた具体的な取り組み

- ① 当社の強みである鉄道に関連する駅舎や駅ビル等の施工案件において木材を利用した技術提案を積極的に行い、実際の施工につなげていきます。
- ② 建築主に対し、設計・施工案件の50%以上においてZEBの提案を行うとともに、木材利用による炭素蓄積の効果やSHK制度等における活用について説明し、木質化及び木質構造等の採用を積極的に提案します。
- ③ CO2吸収源としての森づくり活動や植樹活動を行い、将来的にそれらの成木を建築用途へ活用するとともに、枝葉や流木などの未利用材を活用する研究開発を実施することで、国産材の有効利用促進を図ります。
- ④ ウッド・チェンジ協議会のワーキンググループ等への参画を通じて情報収集を行い、中規模な木造建築物の施工に向けた技術開発及び設計指針を策定します。
- ⑤ 建築物への木材利用の促進が建築物のライフサイクルカーボンの削減や炭素蓄積により脱炭素社会の実現及び自然共生社会の実現への貢献につながるという利点、並びに実際の施工事例について情報をとりまとめ、ウェブサイト等で公表し世の中に発信します。

◆ 協定の締結期間

2026年1月22日から2030年3月31日まで

◆ 協定締結者

鉄建建設株式会社代表取締役社長、農林水産大臣、環境大臣

林野庁ホームページ「建築物木材利用促進協定」

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/index.html

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/attach/pdf/zisseki-36.pdf

■関連プレスリリース：ウッド・チェンジ協議会への加入

2025年8月19日 鉄建建設プレスリリース「官民協議会「ウッド・チェンジ協議会」に加入しました」

https://www.tekken.co.jp/media/2025.08.19_wood_change.pdf

お問い合わせ先

〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3

TEL 03-3221-2297 FAX 03-3221-2379

鉄建建設株式会社 経営企画本部 広報部